

白浜町財政健全化プラン

平成23年度～平成27年度



平成23年9月

白 浜 町

目 次

I	財政健全化プラン策定の趣旨	2
1	これまでの取り組みと今後の方針	2
2	プランの計画期間	2
3	プランの進捗管理と公表	2
II	財政健全化に向けた取り組み	3
1	歳入の確保	3
2	事務事業の再編整理、廃止統合	6
3	定員管理の適正化	10
4	人件費（給与・手当等）の適正化	12
III	経費節減等の財政効果	13
IV	公営企業関係	14
1	水道事業	14
2	公共下水道事業	16
3	簡易水道事業	18
4	農業集落排水事業	20
V	その他	22
1	土地開発公社	22
2	第三セクター	22

I 財政健全化プラン策定の趣旨

1 これまでの取り組みと今後の基本方針

地方行財政を取り巻く環境は大きな変革の中にあり、少子高齢化社会の進展で医療福祉等の社会保障費は増加する一方、長引く景気低迷により町税収入といった自主財源は減少傾向にあり、行財政運営はますます厳しい状況にあります。また高度情報化社会の発展による地方の情報格差拡大や環境対策重視といった社会情勢の変化に加え、行政に対するニーズの多種・多様化、行政運営への透明性といった行政需要も大きく変化しています。

こうした状況の中、平成18年3月1日に旧白浜町と旧日置川町が合併し新たに誕生した白浜町は、総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、平成18年度を起点とする5年間の白浜町財政健全化プランを策定し、中長期的な視点から持続可能な財政運営や収支不足の解消など、財政構造の質的な転換を目指し全庁挙げて行財政のスリム化・効率化に取り組んできました。

この期間中における実績は取組項目数81項目に対し、一部実施項目も含めた実施済みの項目は74項目、金額にあらわすことのできる効果額は45億34百万円になります。

今回、新たに平成23年度を起点として策定する計画は、これまでの計画を基本とし、行財政改革に一定の効果を上げているものは継続するとともに、自主的な歳入の確保、行政の内部事務の効率化等を更に推し進めるため、必要に応じて計画の見直しを行いながら目標達成に向けて計画的に取り組むものであります。

2 プランの計画期間

本プランの計画期間は、平成23年度を起点とし平成27年度までの5年間とします。

3 プランの進捗管理と公表

目標の達成状況を毎年度見直し、達成状況について広報やホームページにより公表します。

Ⅱ 財政健全化に向けた取り組み

1 歳入の確保

多様化する行政需要に対し、自ら徴収・確保でき、自由で弾力的な配分が可能な自主財源の確保は、自立した行財政運営に必要不可欠である。そのため、自主財源確保の取り組みを積極的に推進することにより、自主財源を中心とした歳入構造への転換を目指す。

【◎：実施予定 ⇒：継続】

中項目	小項目	実施(目標)内容	目標年度					担当課
			23	24	25	26	27	
1. 町税収入の確保	自主納税の推進	広報・納税通知などを通じた口座振替制度の推進	⇒					税務課 関係課
	個別相談の実施	納税相談、納付計画について対面交渉を実施。持参債務の認識による自主的来庁・連絡を指導	⇒					税務課
	滞納者の個別状況の管理	滞納管理システムの活用	⇒					税務課
	滞納者への法的措置 (直接対応)	町主体の直接的法的措置の実施	⇒					税務課
	滞納者への法的措置 (間接対応)	和歌山地方税回収機構への徴収移管	⇒					税務課
	コンビニエンスストア収納の実施	コンビニエンスストアでの町税収納の実施	⇒					税務課

中項目	小項目	実施(目標)内容	目標年度					担当課
			23	24	25	26	27	
1. 町税収入の確保	固定資産の適正課税	納税者の理解と信頼の確保を図り、公平な資産評価と適正課税に努める		◎	⇒			税務課
2. 受益者負担の適正化	公共施設使用料減免基準の見直し	減免基準を見直し、電気料等必要経費を徴収する	◎	⇒				関係課
	使用料、手数料の見直し	長期間据え置かれている項目を中心とした合併後の見直し	◎	⇒				関係課
	国民健康保険税率の見直し	国民健康保険事業の健全運営確保のため、医療費の増加に対応した保険税率への見直し	◎					民生課
	介護保険料の見直し	介護保険事業の健全運営確保のため、給付費の増加に対応した保険料への見直し		◎			◎	民生課
	徴収率等の向上対策	各種税、使用料等について債権管理マニュアルに準拠した徴収対策。また、徴収吏員の技能向上研修を実施	⇒					関係課
3. 自主財源の確保	遊休土地の処分	町遊休地、造成地の売却処分	⇒					総務課
	未利用施設の売却	旧教員住宅などの未利用施設の売却、払下げ	⇒					関係課
	有料広告募集	広報：5,000円／1回1広告当り ホームページ：10,000円／上部広告1月1枠当り 5,000円／下部広告1月1枠当り	⇒					総務課
	基金の運用	基金運用による利子収入の確保		◎	⇒			出納室

数値目標：徴収率・収納率の向上（目標値：平成23年9月設定）

		平成27年度 目標値	担当課			平成27年度 目標値	担当課
固定資産税	現年度分	95.7%	税務課	都市計画税	現年度分	95.3%	税務課
	滞納繰越分	15.4%			滞納繰越分	17.1%	
町県民税	現年度分	97.3%	税務課	軽自動車税	現年度分	95.6%	税務課
	滞納繰越分	18.8%			滞納繰越分	15.6%	
入湯税	現年度分	99.6%	税務課	国民健康保険税	現年度分	93.0%	税務課
	滞納繰越分	15.6%			滞納繰越分	13.0%	
後期高齢者医療保険料	現年度分	99.4%	民生課	介護保険料	現年度分	98.4%	民生課
	滞納繰越分	14.8%			滞納繰越分	10.1%	
保育料	現年度分	99.6%	民生課	幼稚園使用料	現年度分	100.0%	民生課
	滞納繰越分	24.1%			滞納繰越分	100.0%	
公営住宅使用料	現年度分	96.3%	建設課	学童保育使用料	現年度分	100.0%	教育委員会
	滞納繰越分	15.1%			滞納繰越分	18.8%	
水道料金	現年度分	93.6%	上下水道課	簡易水道料金	現年度分	99.2%	上下水道課
	滞納繰越分	73.0%			滞納繰越分	100.0%	
下水道使用料	現年度分	99.0%	上下水道課				
	滞納繰越分	25.0%					

2 事務事業の再編整理、廃止統合

限られた財源の中で、多様化する住民ニーズや新たな行政課題に対応するため、事務事業の再編整理、廃止統合を推進する。

【◎：実施予定 ⇒：継続】

中項目	小項目	実施(目標)内容	目標年度					担当課
			23	24	25	26	27	
1. 組織機構等の見直し	機構再編の実施	平成24年4月1日を期日とし、直面する行政課題や社会情勢の変化による新たな政策課題に対応できる組織へと再編する		◎				総務課
	消防無線デジタル化(広域化)	消防救急デジタル無線について和歌山県下共同で実施					◎	消防本部
	救急体制の強化	救急救命士24名、薬剤投与認定救命士16名の確保	◎	⇒				消防本部
	富田川衛生施設組合事務所の所管替え	生活環境課から組合へ事務局の所管替え(職員事務負担の軽減)					◎	生活環境課
	複数副課長の是正	欠員不補充等による見直しの実施	⇒					総務課
	富田地域の幼稚園・保育園の一元化	しらとり保育園と富田幼稚園を統合し、幼児園を建設	◎					民生課
	町直営施設の管理・運営方法見直し	町直営施設の管理・運営方法等について見直し実施					◎	関係課

中項目	小項目	実施(目標)内容	目標年度					担当課
			23	24	25	26	27	
1. 組織機構等 の見直し	清掃事業の広域事務化	最終処分場について、紀南環境整備公社で平成 27 年度供用開始に向けて取組実施					◎	生活環境課
		焼却施設の広域建設に向けた取組実施					◎	生活環境課
2. 節減合理化	起債事業の厳選(公債費負担増の抑制)	長期総合計画での事業の位置付け、優先順位の設定、十分な事前協議の実施	⇒					関係課
	町単独事業の抑制	長期総合計画での事業の位置付け、優先順位の設定、十分な事前協議の実施	⇒					関係課
	投資的事業の計画実施	長期総合計画での事業の位置付け、優先順位の設定、十分な事前協議の実施	⇒					関係課
	町単独補助金及び給付の見直し	町単独実施分について、国県等補助要綱に合わせた見直しを検討する。	◎	⇒				関係課
	ごみ減量化に向けた取り組み	容器包装分別収集、生ごみ処理機購入補助金制度拡充、もえるごみステーション化(日置川地域)、古紙類の資源化による減量対策、焼却施設の長寿命化	◎	⇒				生活環境課
	事務用品等の一括購入	消耗品等規格の統一できるものは一括購入し、重複購入を防ぐ			◎	⇒		出納室
	町営公衆浴場の営業時間見直し	牟婁の湯、白良湯の営業時間変更(定休日の設定)	◎	⇒				観光課
加除式図書の見直し	各種法令集等の加除式図書を削減する			◎			総務課 関係課	

中項目	小項目	実施(目標)内容	目標年度					担当課
			23	24	25	26	27	
2. 節減合理化	被服等貸与規定の見直し	被服等貸与規定を時勢に合わせたものへと見直しを実施する			◎			総務課 関係課
	賃金雇用者数の抑制、削減	職種、期間、必要性を再検討し、賃金総額、賃金雇用者総数の抑制	⇒					総務課 関係課
	各種団体への負担金・補助金の見直し	平成16年11月策定の白浜町補助金等の交付基準に基づく見直しの実施。目的達成団体、類似団体への補助金の廃止・統合	⇒					関係課
	公用車を普通車から軽自動車へ切換	順次買い換え時に切換実施(特殊車両を除く)	⇒					関係課
	各種イベントの見直し、統合	イベント費用の削減、職員の負担の軽減		◎	⇒			関係課
	出張専用車リースによる職員旅費の削減	職員の出張に際し、出張専用車利用による旅費の削減	⇒					関係課
	前納報奨金の廃止	固定資産税前納報奨金を平成24年度から廃止	⇒	◎	⇒			税務課
	指定管理者制度導入施設にかかる経費の見直し	制度導入施設についての維持管理経費について見直し実施	◎	⇒				農林水産課
3. 民間委託等の推進	情報系サーバーの統合及び民間委託	情報系サーバーについて民間委託を検討し、委託が困難なものについてはサーバーの統合を実施			◎	⇒		総務課
	PC一元管理	PC運用管理サービスの民間委託	◎	⇒				総務課

中項目	小項目	実施(目標)内容	目標年度					担当課
			23	24	25	26	27	
3. 民間委託等の推進	その他公共施設の指定管理者制度の導入		⇒					関係課

3 定員管理の適正化

行政サービス水準の維持を前提に人件費の縮減を図るため、平成 23 年度を初年度とする定員適正化計画を策定し、組織機構の簡素化、効率化を推進するとともに、民間委託や指定管理者制度の活用により、定員を計画的に削減する。

【◎：実施予定 ⇒：継続】

中項目	小項目	実施(目標)内容	目標年度					担当課
			23	24	25	26	27	
定員管理の適正化	定員管理適正化計画の策定	適正な職員数を年次計画で策定	◎					総務課
	職員総数の削減	退職者数以下の採用による職員数の削減(別紙、白浜町職員定員適正化計画〔第二次〕による取組)	◎	⇒				総務課
	嘱託職員総数の削減	退職欠員による補充は、正職員又は賃金で行い嘱託職員を削減	◎	⇒				総務課
	専門職員の有資格者の採用	専門性を持つ住民サービスに対応するため、必要に応じて有資格者を採用	⇒					総務課
	職員台帳のOA化	職員管理事務の効率化			◎			総務課

《数値目標》								
区分	年	平成23年 (策定年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成23年から の増減累計
		23.4.1 職員数	24.4.1 職員数	25.4.1 職員数	26.4.1 職員数	27.4.1 職員数	28.4.1 職員数	
一般行政部門		204	203	201	196	192	186	▲18
特別行政部門（教育、消防）		123	123	123	123	123	123	0
公営企業等 (病院、水道、下水道、その他)		36	36	35	34	33	33	▲3
合計		363	362	359	353	348	342	▲21
前年比増減数	増減数		▲1	▲3	▲6	▲5	▲6	▲21
	増減理由		退職 6 採用 5	退職 7 採用 4	退職10 採用 4	退職 9 採用 4	退職11 採用 5	退職43 採用22
前年比増減率			▲0.3%	▲0.8%	▲1.7%	▲1.4%	▲1.7%	▲5.8%
※ 職員数には、教育長(1名)を含んでいます。								

4 人件費（給与・手当等）の適正化

社会情勢や国、他市町の状況等踏まえ、給与・手当等の適正化を推進する。

【◎：実施予定 ⇒：継続】

中項目	小項目	実施(目標)内容	目標年度					担当課
			23	24	25	26	27	
人件費（給与・手当等）の適正化	特殊勤務手当の見直し	社会経済情勢の変化等を勘案し、特殊勤務手当の総合的な点検を行い、制度の趣旨に沿った手当へと見直しを実施する	⇒					総務課
	人事評価制度の実施	年功序列を基調とした昇給制度の見直し	⇒					総務課
	時間外勤務手当の抑制	職員健康面等配慮し、適正な職員配置等により時間外勤務を抑制する。	◎	⇒				総務課

Ⅲ 経費節減等の財政効果

(単位：千円)

項目		効果額（計画額）					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
歳入	町税収入の確保	11,780	11,260	11,260	11,260	11,260	56,820
	受益者負担の適正化等	68,399	103,618	104,956	106,253	107,685	490,911
	自主財源の確保	18,476	9,668	7,106	7,310	2,265	44,825
	小計	98,655	124,546	123,322	124,823	121,210	592,556
歳出	機構組織等の見直し	0	8,962	11,081	11,081	13,481	44,605
	節減合理化	14,955	26,613	29,820	30,153	31,285	132,826
	定員管理、人件費の適正化	28,200	35,500	72,100	85,800	126,200	347,800
	小計	43,155	71,075	113,001	127,034	170,966	525,231
合計		141,810	195,621	236,323	251,857	292,176	1,117,787

IV 公営企業関係

1 水道事業

1、経営改革の推進

①H23年度からH27年度までの取組状況

1 収入確保策

(1) 未収金徴収対策

- ・徴収体制の強化（電話や文書による督促、戸別訪問回数の増）
- ・口座振替の推奨・振替率の向上を図る

2 支出削減方策

(1) 費用削減

- ・漏水調査により早期発見をし、動力費、修繕費、材料費等の抑制
- ・委託業務について、委託先、業務内容、費用単価の見直しにより経費を削減

2、定員管理・給与の適正化

定員管理については、白浜町定員適正化計画〔第二次〕に基づき実施する。

2 公共下水道事業

1、経営改革の推進

①H23年度からH27年度までの取組状況

1 収入確保策

(1) 接続率の向上策

- ・下水道接続普及促進員を中心とした戸別訪問を強化
- ・町広報誌、FM放送を利用した啓発活動、未接続者への文書送付

(2) 料金の見直し

- ・平成23年4月料金改定（平均単価20円／m³増額）

2 支出削減方策

(1) 委託業務等によるコストの節減合理化

- ・処理場維持管理業務等の民間委託経費を見直し、維持管理費の抑制を図る

(2) 高金利地方債の繰上償還(借換債)の実施

- ・H23年度、H24年度

2、定員管理・給与の適正化

定員管理については、白浜町定員適正化計画〔第二次〕に基づき実施する。

3、経費節減等の財政効果（公共下水道事業）

①平成23年度から平成27年度までの取組状況

（単位：千円）

項目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額					計	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			見込	見込	見込	見込	見込		
収 入	未収金の徴収対策								
	料金見直し	料金改定	23年度	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
	未利用財産の売払い等								
	その他	下水道接続率向上 (H27目標：67.7%)	18年度 継続	528	3,629	12,269	18,029	21,485	55,940
支 出	職員削減（議員含む）								
	うち退職者の不補充の場合の効果額								
	嘱託、臨時、派遣職員等の活用 の場合の効果額								
	給与等削減								
	組織の統廃合								
	民間委託による事業費削減							0	
	その他	借換債の活用	23年度	0	1,444	4,325	3,864	3,413	13,046
合 計			15,528	20,073	31,594	36,893	39,898	143,986	
一般会計繰入金軽減額			△ 6,438	△ 23,410	△ 28,949	△ 31,618	△ 36,161	△ 126,576	

3 簡易水道事業

1、経営改革の推進

①平成 23 年度から平成 27 年度までの取組状況

1 収入確保策

(1) 未収金徴収対策

- ・徴収体制の強化（電話や文書による督促、戸別訪問回数が増）
- ・口座振替の推奨・振替率の向上を図る

2 支出削減方策

(1) 費用削減

- ・漏水調査による早期発見により、動力費・薬品費を抑制
- ・維持管理にかかるコスト見直しにより、維持管理費用を削減

2、定員管理・給与の適正化

定員管理については、白浜町定員適正化計画〔第二次〕に基づき実施する。

3、経費節減等の財政効果（簡易水道事業）

①H23年度からH27年度までの取組状況

(単位：千円)

項目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額					計	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			見込	見込	見込	見込	見込		
収 入	未収金の徴収対策	文書による納付告知。 戸別訪問による徴収強化。	18年度 継続	9	18	27	36	45	135
	料金見直し								
	未利用財産の売り払い等								
	その他								
支 出	職員削減（議員含む）								
	うち退職者の不補充の場合の効果額								
	嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額								
	給与等削減								
	組織の統廃合								
	民間委託による事業費削減								
	その他								
合 計			9	18	27	36	45	135	
一般会計繰入金軽減額			9	18	27	36	45	135	

4 農業集落排水事業

1、経営改革の推進

①平成23年度から平成27年度までの取組状況

1 収入確保策

(1) 未収金の徴収対策

- ・定期的な請求と個別訪問の実施（現在、未収金なし）

(2) 接続率の向上対策

- ・未加入者に対する啓発…未加入者に対し戸別訪問、チラシ等による加入促進策を実施し、平成23年度から毎年0.8%の接続率向上(1戸の新規加入)

2 支出削減方策

(1) 費用削減

- ・保守管理については継続して民間委託を実施する。また、器機等の適正利用、維持管理にかかるコスト見直しによる費用削減を図る。

2、定員管理・給与の適正化

定員管理については、白浜町定員適正化計画〔第二次〕に基づき実施する。

3、経費節減等の財政効果（農業集落排水事業）

①平成23年度から平成27年度までの取組状況

（単位：千円）

項目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額					計	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
			見込	見込	見込	見込	見込		
収 入	未収金の徴収対策	定期的な請求と戸別訪問の実施	18年度 継続	4	4	4	4	4	20
	料金見直し								
	未利用財産の売り払い等								
	その他	接続率年間0.8%増 (毎年1戸の新規加入)	23年度	175	175	175	175	175	875
支 出	職員削減（議員含む）								
	うち退職者の不補充の場合の効果額								
	嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額								
	給与等削減								
	組織の統廃合								
	民間委託による事業費削減								
	その他								0
合 計			179	179	179	179	179	895	
一般会計繰入金軽減額			179	179	179	179	179	895	

V その他

1 土地開発公社

- (1) 平成 17 年度決算より新経理基準を適用し、保有土地の区分替え、それに伴う借入金利息の簿価算入の廃止、キャッシュフロー計算書の作成をおこなう。資産評価の見直しについても平成 18 年度に一部実施した。
- (2) 分譲地については、町や県のホームページにおいて常時物件を紹介し、販売の促進に努めている。早期売却を図るために資産評価を見直しし、販売価格の値下げを実施した。併せて、長期保有土地(取得後 5 年以上経過した土地)の設立団体(町)による早期買い取りを求めているところである。

2 第三セクター

<法人名>

- ①財団法人 白浜医療福祉財団(医療業務)……………町出資額 5,000 万円(出資率 50%)
- ②白浜観光自動車道株式会社(土産物店経営)……………町出資額 4,000 万円(出資率 100%)
- ③南白浜温泉株式会社(温泉の供給・販売)……………町出資額 500 万円(出資率 50%)
- ④南紀白浜コミュニティ放送株式会社(FM放送事業)……町出資額 2,500 万円(出資率 50%)

<取り組み事項等>

事業内容、経営状況、町からの財政支援等については、毎年度、事業報告書により議会へ報告し、詳細説明を行っている。会社役員には町関係者に加え、民間会社経営者や金融機関関係者に参画を依頼し、経営安定化への取り組みについて協力願っている。

- ①(財)白浜医療福祉財団……………救急医療財源補てん分の補助を行っている状況ではあるが、近年安定的に利益を計上している。23 年度以降、新本館建設に伴い経営状況が悪化する事のないよう注視が必要である。
- ②白浜観光自動車道(株)……………20 年度から赤字決算が続いているが、22 年度下半期から過剰人件費の調整、取扱商品の多様化、接客教育等経営改革に取り組んでおり、人件費は対前年度比約 370 万円の削減となった。
- ③南白浜温泉(株)……………景気低迷に伴う消費低迷の中でも諸経費の節減に努め、継続的に黒字を計上している。今後も営業力の強化と諸経費の削減による安定経営を目指す。
- ④南紀白浜コミュニティ放送(株)……20 年度に損失が計上され、21 年度から人件費等削減による経営転換を図り 21 年度決算は黒字となるが、22 年度で売上高は増加したものの、それに伴う経費も増加し損失計上となる。